

議案第 1 1 号

# 平成 3 0 年度上尾市水道事業会計予算



## 平成30年度上尾市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度上尾市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	97,500戸
(2) 年 間 総 給 水 量	21,203,000 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 給 水 量	58,090 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
配水施設整備事業	事業費 578,562千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		4,417,000千円
第1項 営業収益		4,155,794千円
第2項 営業外収益		261,206千円
	支	出
第1款 水道事業費用		4,296,000千円
第1項 営業費用		4,059,762千円
第2項 営業外費用		209,107千円
第3項 予備費		27,131千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,213,000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額38,528千円、過年度分損益勘定留保資金1,174,472千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		168,000千円
第1項 一般会計負担金		20,671千円
第2項 分担金		143,677千円
第3項 負担金		3,652千円
	支	出
第1款 資本的支出		1,381,000千円
第1項 建設改良費		863,555千円
第2項 企業債償還金		508,621千円
第3項 予備費		8,824千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 434,516千円

(たな卸資産の購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、100,000千円と定める。

平成30年2月22日提出

上尾市長 島山 稔

平成30年度上尾市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益	1 営業収益		4,417,000	
		1 給水収益	3,810,935	
		2 その他営業収益	344,859	
		2 営業外収益	261,206	
	1 受取利息	3,551		
	2 長期前受金戻入	250,757		
	3 雑収益	6,898		

支 出

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用		4,296,000	
		1 取水及び浄水費	1,577,169	
		2 配水及び給水費	982,383	
		3 業務費	244,093	
		4 総係費	131,312	
		5 減価償却費	966,577	
		6 資産減耗費	61,000	
		7 その他営業費用	97,228	
	2 営業外費用		209,107	
		1 支払利息	112,919	
		2 消費税及び地方消費税	95,522	
	3 予備費	3 雑支出	666	
		1 予備費	27,131	

資本的收入及び支出

収入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1 6 8, 0 0 0	
	1 一 般 会 計 負 担 金		2 0, 6 7 1	
		1 一 般 会 計 負 担 金	2 0, 6 7 1	
	2 分 担 金		1 4 3, 6 7 7	
		1 分 担 金	1 4 3, 6 7 7	
	3 負 担 金		3, 6 5 2	
1 工 事 負 担 金		3, 6 5 2		

支 出

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1, 3 8 1, 0 0 0	
	1 建 設 改 良 費		8 6 3, 5 5 5	
		1 配 水 施 設 整 備 費	5 7 8, 5 6 2	
		2 浄 水 施 設 整 備 費	6 6, 6 3 6	
		3 委 託 料	1 1, 4 0 5	
		4 事 務 費	6 8, 6 1 1	
		5 営 業 設 備 費	7, 2 0 1	
		6 固 定 資 産 購 入 費	2, 7 8 3	
		7 リ ー ス 債 務 支 払 額	2 0, 9 7 6	
		8 用 地 費	1 0 7, 3 8 1	
	2 企 業 債 償 還 金		5 0 8, 6 2 1	
		1 企 業 債 償 還 金	5 0 8, 6 2 1	
	3 予 備 費		8, 8 2 4	
1 予 備 費		8, 8 2 4		

平成30年度上尾市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

単位:千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	100,055
減価償却費	966,577
資産減耗費	61,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 415
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 910
長期前受金戻入額	△ 250,757
受取利息及び受取配当金	△ 3,551
支払利息	112,919
未収金の増減額(△は増加)	6,725
未払金の増減額(△は減少)	50,566
小計	1,042,209
利息及び配当金の受取額	3,551
利息の支払額	△ 112,919
業務活動によるキャッシュ・フロー	932,841
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 801,750
国庫補助金等による収入	136,417
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	20,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 644,662



3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 508,621
リース債務の返済による支出	△ 20,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 529,597</u>
資金増加額(又は減少額)	△ 241,418
資金期首残高	2,811,207
資金期末残高	<u>2,569,789</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

単位：千円

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	15	(6) 37	137	175,181	0	112,314	287,632	85,814	373,446
	資本勘定支弁職員	0	6	0	27,444	0	20,079	47,523	13,596	61,119
	計	15	(6) 43	137	202,625	0	132,393	335,155	99,410	434,565
前年度	損益勘定支弁職員	15	(6) 40	182	180,749	0	113,534	294,465	98,367	392,832
	資本勘定支弁職員	0	6	0	27,588	0	19,317	46,905	13,326	60,231
	計	15	(6) 46	182	208,337	0	132,851	341,370	111,693	453,063
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) △ 3	△ 45	△ 5,568	0	△ 1,220	△ 6,833	△ 12,553	△ 19,386
	資本勘定支弁職員	0	0	0	△ 144	0	762	618	270	888
	計	0	(0) △ 3	△ 45	△ 5,712	0	△ 458	△ 6,215	△ 12,283	△ 18,498

一般職の( )内は、再任用短時間勤務職員で外書き

単位：千円

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	退職給付費
	本 年 度	8,496	12,732	7,356	4,320	0	10,500	4,800	84,189	0
	前 年 度	6,720	13,068	7,644	4,068	0	10,500	6,120	84,731	0
	比 較	1,776	△ 336	△ 288	252	0	0	△ 1,320	△ 542	0

2 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 5,712	1. 給与改定に伴う増減分	284		給与改定の状況 前年度 〔 給料の改定率 0.16% 給与改定実施時期 平成30年3月
		2. 昇給に伴う増加分	2,441		平均昇給率 1.56%  (号給数) (職員数) 号給別職員数 〔 2号給 5人 4号給 33人 6号給 人 8号給 人
		3. その他の増減分	△ 8,437		職員数の異動状況 現に在職する職員数 本年度 40人 3人 43人 前年度 42人 4人 46人 増 減 △ 2人 △ 1人 △ 3人
手 当	△ 458	1. 制度改正に伴う増減分	1,766		給与改定に伴う手当改正分 1,766
		2. その他の増減分	△ 2,224		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

単位：円

区 分	事務・技術職	
平成30年1月1日現在	平均給料月額	331,743
	平均給与月額	381,203
	平均年齢(歳)	41.8
平成29年1月1日現在	平均給料月額	332,585
	平均給与月額	395,607
	平均年齢(歳)	43.2

(2) 初任給

単位：円

区 分	事務・技術職	一般会計の制度	
		行政職	消防職
平成30年1月1日現在	高校卒	156,800	162,700
	大学卒	185,800	192,700
平成29年1月1日現在	高校卒	155,800	161,700
	大学卒	184,800	191,700

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職			区 分	事務・技術職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	1 級	( ) 4	( ) 10.0	平成29年1月1日現在	1 級	( ) 5	( ) 11.9
	2 級	( 6 ) 14	( 100.0 ) 35.0		2 級	( 6 ) 15	( 100.0 ) 35.7
	3 級	( ) 7	( ) 17.5		3 級	( ) 9	( ) 21.4
	4 級	( ) 8	( ) 20.0		4 級	( ) 4	( ) 9.5
	5 級	( ) 5	( ) 12.5		5 級	( ) 7	( ) 16.7
	6 級	( ) 1	( ) 2.5		6 級	( ) 1	( ) 2.4
	7 級	( ) 1	( ) 2.5		7 級	( ) 1	( ) 2.4
	計	( 6 ) 40	( 100.0 ) 100.0		計	( 6 ) 42	( 100.0 ) 100.0

( )内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主 技 事 師	主 任	主 査	副 主 幹	課 長	次 長	部 長

## (4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	
本年度	職 員 数 [A] (人)	43	43	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 [B] (人)	38	38	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	5	5
		4号給 (人)	33	33
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
比 率 [B] / [A] (%)	88.4	88.4		
前年度	職 員 数 [A] (人)	46	46	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 [B] (人)	39	39	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	6	6
		4号給 (人)	33	33
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
比 率 [B] / [A] (%)	84.8	84.8		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.0	0.0
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成30年1月1日現在)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当	

## (6) 期末手当・勤勉手当

単位：月分

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	( 1.075 ) 2.125	( 1.225 ) 2.275	( 2.300 ) 4.400	有	
前 年 度	( 1.050 ) 2.075	( 1.200 ) 2.225	( 2.250 ) 4.300	有	
一般会計の制度	( 1.075 ) 2.125	( 1.225 ) 2.275	( 2.300 ) 4.400	有	

( )内は、再任用職員及び再任用短時間勤務職員に係る支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

単位：月分

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

単位：千円

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金等
浄水場監視制御システム設備賃貸借及び保守業務	708,843	平成21年度から 平成29年度まで	168,266	平成30年度から 平成32年度まで	540,577	540,577
次亜塩素酸ナトリウム購入	34,820	—	—	平成30年度	34,820	34,820
水質検査・総合管理業務	16,956	—	—	平成30年度	16,956	16,956
水質モニター保守点検業務	9,882	—	—	平成30年度	9,882	9,882
定期管洗浄業務	8,586	—	—	平成30年度	8,586	8,586
管洗浄業務（北部系）	37,271	—	—	平成30年度	37,271	37,271

平成30年度上尾市水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(平成31年3月31日)

単位：千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,728,963	
ロ 建 物	1,363,025		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 823,046</u>	539,979	
ハ 構 築 物	37,316,369		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 15,292,283</u>	22,024,086	
ニ 機 械 及 び 装 置	5,974,405		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,451,676</u>	1,522,729	
ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	102,033		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 71,991</u>	30,042	
ヘ リ ー ス 資 産	189,300		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 119,259</u>	70,041	
ト 建 設 仮 勘 定		119,019	
有 形 固 定 資 産 合 計			<u>26,034,859</u>

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		1,553	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>1,553</u>

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		1,662	
ロ 破 産 更 生 債 権 等		23,259	
貸 倒 引 当 金		<u>△ 23,259</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>1,662</u>
固 定 資 産 合 計			<u>26,038,074</u>



2 流動資産			
(1) 現金預金		2,569,789	
(2) 未収金	413,422		
貸倒引当金	<u>△ 16,543</u>	396,879	
(3) 貯蔵品		<u>27,464</u>	
流動資産合計			<u>2,994,132</u>
資産合計			<u><u>29,032,206</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるため の企業債	<u>3,516,939</u>		
企業債合計		3,516,939	
(2) リース債務		21,838	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>421,951</u>		
引当金合計		<u>421,951</u>	
固定負債合計			3,960,728
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるため の企業債	<u>507,201</u>		
企業債合計		507,201	
(2) リース債務		21,403	
(3) 未払金		446,188	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>32,171</u>		
引当金合計		32,171	
(5) その他流動負債		<u>170,000</u>	
流動負債合計			1,176,963

5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 分担金	3,942,613		
収益化累計額	<u>△ 1,359,087</u>	2,583,526	
ロ 負担金	3,006,858		
収益化累計額	<u>△ 2,202,629</u>	804,229	
ハ 受贈財産評価額	3,058,763		
収益化累計額	<u>△ 1,118,427</u>	1,940,336	
ニ 一般会計負担金	695,755		
収益化累計額	<u>△ 346,776</u>	348,979	
ホ 補助金	480,186		
収益化累計額	<u>△ 134,376</u>	345,810	
繰延収益合計			<u>6,022,880</u>
負債合計			<u>11,160,571</u>

資 本 の 部

6 資本金			14,674,266
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 分担金	231,035		
ロ 負担金	289,658		
ハ 受贈財産評価額	375,998		
ニ 一般会計負担金	151,293		
ホ 補助金	<u>2,000</u>		
資本剰余金合計		1,049,984	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	343,000		
ハ 建設改良積立金	735,496		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,068,889</u>		
利益剰余金合計		<u>2,147,385</u>	

剩	余	金	合	計	3,197,369	
資	本	合	計		<u>17,871,635</u>	
負	債	資	本	合	計	<u><u>29,032,206</u></u>

## 平成30年度上尾市水道事業注記(当年度分)

### 1. 重要な会計方針に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法を採用している。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

・減価償却の方法 定額法による。

ただし、機械及び装置のうち、取替資産については取替法を採用している。

・主な耐用年数

建物 17年～50年

構築物 8年～60年

機械及び装置 6年～40年

工具、器具及び備品 5年～15年

##### ② リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

#### (3) 引当金の計上方法

##### ① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末在職職員にかかる退職手当の要支給額から、埼玉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

##### ② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当事項なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 21,403千円

長期リース債務 21,839千円

4. セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略している。

5. 減損損失に関する注記

該当事項なし

6. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	14,872 千円
<u>1年超</u>	<u>35,276 千円</u>
	50,148 千円

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,231 千円
<u>1年超</u>	<u>4,432 千円</u>
	6,663 千円

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし

平成29年度上尾市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

単位：千円

1 営業収益			
(1) 給水収益	3,542,535		
(2) その他営業収益	307,330	3,849,865	
2 営業費用			
(1) 取水及び浄水費	1,525,180		
(2) 配水及び給水費	963,942		
(3) 業務費	235,208		
(4) 総係費	146,414		
(5) 減価償却費	944,241		
(6) 資産減耗費	61,000		
(7) その他営業費用	97,842	3,973,827	
営業利益			△ 123,962
3 営業外収益			
(1) 受取利息	4,759		
(2) 長期前受金戻入	251,340		
(3) 雑収益	4,506	260,605	

4 営業外費用			
(1) 支払利息	129,219		
(2) 雑支出	751	129,970	130,635
経常利益			6,673
5 特別利益			
(1) その他特別利益	26,436	26,436	26,436
当年度純利益			33,109
前年度繰越利益剰余金			7,925
その他の未処分利益剰余金変動額			944,676
当年度未処分利益剰余金			985,710

平成29年度上尾市水道事業予定貸借対照表 (前年度分)

(平成30年3月31日)

単位：千円

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ土地		1,621,582	
	ロ建物	1,363,025		
	減価償却累計額	<u>△ 802,203</u>	560,822	
	ハ構築物	36,895,788		
	減価償却累計額	<u>△ 14,640,916</u>	22,254,872	
	ニ機械及び装置	5,974,504		
	減価償却累計額	<u>△ 4,396,244</u>	1,578,260	
	ホ工具、器具及び備品	99,457		
	減価償却累計額	<u>△ 66,093</u>	33,364	
	ヘリース資産	189,300		
	減価償却累計額	<u>△ 102,222</u>	87,078	
	ト建設仮勘定		123,495	
	有形固定資産合計		<u>26,259,473</u>	
(2)	無形固定資産			
	イ電話加入権		1,553	
	無形固定資産合計		<u>1,553</u>	
(3)	投資その他の資産			
	イ出資金		1,662	
	ロ破産更生債権等		24,859	
	貸倒引当金	<u>△ 24,859</u>		
	投資その他の資産合計		<u>1,662</u>	
	固定資産合計		<u>26,262,688</u>	



2 流動資産

(1) 現金預金		2,811,207	
(2) 未収金	418,547		
貸倒引当金	<u>△ 15,853</u>	402,694	
(3) 貯蔵品		<u>28,464</u>	
流動資産合計			<u>3,242,365</u>
資産合計			<u><u>29,505,053</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるため の企業債	<u>4,024,140</u>		
企業債合計		4,024,140	
(2) リース債務		43,241	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>421,951</u>		
引当金合計		<u>421,951</u>	
固定負債合計			4,489,332

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるため の企業債	<u>508,621</u>		
企業債合計		508,621	
(2) リース債務		20,976	
(3) 未払金		395,622	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>32,373</u>		
引当金合計		32,373	
(5) その他流動負債		<u>170,000</u>	
流動負債合計			1,127,592

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 分担金	3,828,832		
収益化累計額	<u>△ 1,292,035</u>	2,536,797	
ロ 負担金	3,030,698		
収益化累計額	<u>△ 2,166,017</u>	864,681	
ハ 受贈財産評価額	3,063,581		
収益化累計額	<u>△ 1,048,890</u>	2,014,691	
ニ 一般会計負担金	675,192		
収益化累計額	<u>△ 331,962</u>	343,230	
ホ 補助金	480,186		
収益化累計額	<u>△ 123,036</u>	<u>357,150</u>	
繰延収益合計			<u>6,116,549</u>
負債合計			11,733,473

資 本 の 部

6 資本金			14,557,562
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 分担金	231,035		
ロ 負担金	289,658		
ハ 受贈財産評価額	375,998		
ニ 一般会計負担金	151,293		
ホ 補助金	<u>2,000</u>		
資本剰余金合計		1,049,984	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	343,000		
ハ 建設改良積立金	835,324		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>985,710</u>		
利益剰余金合計		<u>2,164,034</u>	

剩	余	金	合	計	3,214,018	
資	本	合	計		<u>17,771,580</u>	
負	債	資	本	合	計	<u><u>29,505,053</u></u>

## 平成29年度上尾市水道事業注記(前年度分)

### 1. 重要な会計方針に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法を採用している。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

・減価償却の方法 定額法による。

ただし、機械及び装置のうち、取替資産については取替法を採用している。

・主な耐用年数

建物 17年～50年

構築物 8年～60年

機械及び装置 5年～40年

工具、器具及び備品 4年～15年

##### ② リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

#### (3) 引当金の計上方法

##### ① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末在職職員にかかる退職手当の要支給額から、埼玉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

##### ② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当事項なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 20,976千円

長期リース債務 43,241千円

4. セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略している。

5. 減損損失に関する注記

該当事項なし

6. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	14,332 千円
<u>1年超</u>	<u>45,741 千円</u>
	60,073 千円

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,231 千円
<u>1年超</u>	<u>6,662 千円</u>
	8,893 千円

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし

